

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 湯浅庸介

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 湯浅庸介

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	75,309	81,693	316,411
経常利益 (百万円)	2,860	2,972	11,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,163	1,817	7,760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,119	2,616	14,187
純資産額 (百万円)	72,776	88,335	86,552
総資産額 (百万円)	145,090	173,249	156,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.36	57.39	252.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.44	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	47.6	51.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第52期及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、堅調な輸出に支えられ企業業績が好調に推移し、それに伴い雇用情勢も改善しつつあり、全体的には回復基調にあると思われれます。しかし、原油などの資源や人件費のコスト上昇もあり、安定成長とはいえない状況になっております。当食肉業界においても、原料調達難や人手不足などの不安定要素に悩まされ厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ内での協力関係の強化や新規事業の取り組みにより、グループの収益基盤の強化に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、引き続き、当社グループの競争力の源泉である川上事業の強化と経営安定に努めました。今後、食料資源の確保が国際的な課題になると考えられており、当社としても長期的、戦略的にこの課題に取り組んでまいります。また、製造事業においては、主力商品こてっちゃんの販促キャンペーンの継続的取り組みとグループ企業間の協力関係の強化を進めました。また、従前より準備を進めてまいりました、製造・卸・流通機能を統合した首都圏の新拠点整備に関しましては、来年度の完成予定に向け着々と進捗しております。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売やレイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また、既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取り組みによる新店開発や新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高816億9千3百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益29億7千4百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益29億7千2百万円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億1千7百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は741億7百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は28億6千8百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は53億6千7百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は3億2千7百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は18億8千6百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は9千9百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

その他

売上高は3億3千1百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて166億円増加し、1,732億4千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加、設備投資に伴う土地・建設仮勘定の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて148億1千7百万円増加し、849億1千4百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億8千2百万円増加し、883億3千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は5千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,649,200	316,492	-
単元未満株式	普通株式 15,321	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,492	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	603,200	-	603,200	1.87
計		603,200	-	603,200	1.87

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成30年5月31日）現在の自己株式は604,348株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,328	39,496
受取手形及び売掛金	31,243	35,677
商品及び製品	16,230	18,269
仕掛品	970	950
原材料及び貯蔵品	2,648	2,906
その他	4,024	4,630
貸倒引当金	162	146
流動資産合計	91,283	101,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,296	36,419
減価償却累計額	22,184	22,387
建物及び構築物(純額)	14,112	14,031
土地	14,204	15,922
その他	28,479	31,124
減価償却累計額	19,729	19,923
その他(純額)	8,749	11,200
減損損失累計額	1,690	1,594
有形固定資産合計	35,375	39,560
無形固定資産		
のれん	174	163
その他	387	376
無形固定資産合計	561	539
投資その他の資産		
投資有価証券	26,107	28,082
退職給付に係る資産	311	309
その他	3,206	3,170
貸倒引当金	196	197
投資その他の資産合計	29,428	31,364
固定資産合計	65,366	71,464
資産合計	156,649	173,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,648	29,665
短期借入金	8,010	8,990
未払法人税等	1,743	1,134
賞与引当金	915	1,214
その他	9,607	10,328
流動負債合計	43,924	51,332
固定負債		
社債	850	1,300
長期借入金	15,723	22,195
役員退職慰労引当金	328	190
退職給付に係る負債	2,058	2,078
その他	7,211	7,817
固定負債合計	26,172	33,581
負債合計	70,096	84,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,675	18,675
利益剰余金	44,588	45,645
自己株式	423	423
株主資本合計	67,138	68,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,224	14,217
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	437	131
退職給付に係る調整累計額	12	6
その他の包括利益累計額合計	13,664	14,339
非支配株主持分	5,749	5,800
純資産合計	86,552	88,335
負債純資産合計	156,649	173,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	75,309	81,693
売上原価	63,855	69,859
売上総利益	11,454	11,833
販売費及び一般管理費	8,698	8,858
営業利益	2,755	2,974
営業外収益		
受取利息	11	13
受取家賃	34	36
受取配当金	16	40
持分法による投資利益	2	3
その他	161	118
営業外収益合計	226	211
営業外費用		
支払利息	50	51
為替差損	-	105
賃貸原価	34	15
その他	37	41
営業外費用合計	122	213
経常利益	2,860	2,972
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	31	72
特別利益合計	33	73
特別損失		
固定資産処分損	21	15
減損損失	0	5
店舗閉鎖損失	5	3
その他	-	0
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純利益	2,865	3,020
法人税等	475	1,092
四半期純利益	2,389	1,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,163	1,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	2,389	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	1,006
繰延ヘッジ損益	22	4
為替換算調整勘定	194	300
退職給付に係る調整額	42	6
持分法適用会社に対する持分相当額	16	5
その他の包括利益合計	729	688
四半期包括利益	3,119	2,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,880	2,492
非支配株主に係る四半期包括利益	239	124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日至平成30年5月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
株式会社カーサ	190百万円	株式会社カーサ 185百万円
有限会社すぎもとファーム	59百万円	有限会社すぎもとファーム 58百万円
株式会社遠野牧場	494百万円	株式会社遠野牧場 472百万円
マスターファーム株式会社	49百万円	マスターファーム株式会社 43百万円
株式会社日高はなはなファーム	487百万円	株式会社日高はなはなファーム 478百万円
株式会社豊頃中央牧場	630百万円	株式会社豊頃中央牧場 624百万円
株式会社十勝中央牧場	730百万円	株式会社十勝中央牧場 730百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	186百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 584百万円
WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD	397百万円	WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD -百万円
金丸 一男他2社	150百万円	金丸 一男他2社 147百万円
		株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡 500百万円
計	3,376百万円	計 3,824百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日至平成30年5月31日)
減価償却費	742百万円	762百万円
のれん償却額	11百万円	12百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	505	18.00	平成29年2月28日	平成29年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成32年満期の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本剰余金が4,112百万円増加し、自己株式を1,595百万円処分しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が16,233百万円、自己株式が1,341百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	759	24.00	平成30年2月28日	平成30年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,534	5,537	1,921	74,993	316	75,309	-	75,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,188	35	94	2,318	40	2,358	2,358	-
計	69,722	5,573	2,015	77,311	357	77,668	2,358	75,309
セグメント利益	2,565	305	173	3,044	27	3,072	316	2,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額 316百万円には、セグメント間取引消去 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,107	5,367	1,886	81,361	331	81,693	-	81,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,101	26	94	2,223	54	2,278	2,278	-
計	76,209	5,394	1,981	83,585	385	83,971	2,278	81,693
セグメント利益	2,868	327	99	3,296	23	3,319	344	2,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額 344百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75.36円	57.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,163	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,163	1,817
普通株式の期中平均株式数(株)	28,710,047	31,663,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.44円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	-
普通株式増加数(株)	2,888,558	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分した株式の種類

当社普通株式

(2) 処分した株式の総数

4,370株

(3) 処分価額

1株につき4,345円

(4) 処分総額

18,987,650円

(5) 募集又は処分方法

特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による

(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社の取締役（社外取締役を除く。） 7名 4,370株

(8) 処分期日

平成30年6月21日

(9) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成30年5月22日開催の第52回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額3千万円以内の金銭報酬債権を支給すること、並びに譲渡制限期間を譲渡制限付株式の払込期日（株式交付日）から30年間とすること、譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了又は定年その他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。